

## 第69期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日



# Top Message



株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2017年3月31日をもちまして、第69期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当社グループの事業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長  
英 裕治  
Hanabusa Yuji

## Q1 ティアックグループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に改善の遅れも見られますが、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、米国の金融政策正常化の影響、中国やその他アジア新興国経済の先行き、地政学的リスクの影響など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち、BtoC事業では商品ポートフォリオの再構築を行い、収益性向上を重視した事業運営を進めてまいりました。また、放送・設備市場へTASCAMブランドで展開しているBtoB事業では、国内市場へ機器販売のみならずレコーディング・ソリューション・カンパニーとしての事業拡大を目的とした投資を進めました。事業の選択と集中を完了した情報機器事業については、再参入を遂げた機内エンターテインメント機器の国内外エアラインへの導入を実施し、また、医用画像記録再生機器並びに計測機器は欧米市場で順調に受注を伸ばしてきました。

## Q2 当期の業績についてお聞かせください。

当連結会計年度におきましては、売上収益は前期に行った産業用光ディスクドライブ事業の譲渡の影響と円高による為替の影響、音響機器事業の不振により減収となりました。ただし、営業利益については、

企業年金制度変更に伴う利益により、前期を上回る結果となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は173億4千6百万円（前期比15.2%減）、営業利益は2億9千5百万円（前期比586.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期損失5千2百万円（前期親会社の所有者に帰属する当期損失1億9千6百万円）となりました。

以上のような状況をうけまして、配当につきましては、親会社の所有者に帰属する当期損失を計上する結果となりましたことから、誠に遺憾ながら、配当を見送らせていただくことといたします。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## Q3 次期の業績見通しについてお聞かせください。

音響機器事業は、BtoB事業の欧米市場における積極投資と、米国販売子会社にて実施した構造改革

効果が通年で発現することから、次期は本業での増益を見込みます。

選択と集中を完了した情報機器事業は、航空機搭載記録再生機器、計測機器及び医用画像記録再生機器の3事業へ集中し、次期も海外市場を中心に更なる事業成長を目指しますが、一部海外子会社にて販売を継続している産業用光ディスクドライブの取扱量は通減を見込みます。

また、構造改革による効果も見込まれ、2018年3月期の連結売上収益は174億円、営業利益3億円、親会社の所有者に帰属する当期利益5千万円を予想しております。

全グループ社員一丸となって次期の業績見通しの達成に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

### 連結業績ハイライト（国際会計基準）

		第67期 2015年3月期	第68期 2016年3月期	第69期 2017年3月期
売上収益	(百万円)	20,434	20,455	17,346
営業利益	(百万円)	△1,403	43	295
税引前当期利益	(百万円)	△1,832	△132	△8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(百万円)	△1,870	△196	△52
基本的1株当たり 当期利益	(円)	△6.49	△0.68	△0.18
資産合計	(百万円)	14,648	13,122	11,192
資本合計	(百万円)	2,043	802	638

## セグメント別売上収益構成

音響機器事業 64.7%

情報機器事業 29.2%

● 高級オーディオ機器

ESOTERIC

● 一般オーディオ機器

TEAC

● 音楽制作・業務用  
オーディオ機器

TASCAM

- 航空機搭載用記録再生機器
- 医用画像記録再生機器
- 計測機器  
トランスデューサー  
データレコーダー
- ソリューションビジネス
- 介護支援個別ケアシステム
- 産業用光ドライブ

TEAC

売上収益  
17,346 百万円  
前期比 15.2%減

● その他事業

6.1%

● EMS 事業

## 音響機器事業

売上収益 11,217 百万円  
(前期比 14.4%減)

セグメント営業利益 646 百万円  
(前期比 13.9%減)

高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーの新製品やネットワークプレーヤーなどの新規カテゴリ製品が比較的好調に推移しました。輸出はアジア市場の好調を維持、さらに北米、欧州市場が大きく伸長した結果、前期と比較して増収となりましたが為替等の影響により減収となりました。

一般オーディオ機器（TEACブランド）は、前期に引き続き、一体型レコードプレーヤーシステムや単品ターンテーブルに各市場で旺盛な需要がありましたが供給が対応できず、また、新製品上市の遅れも影響し、全体としては減収となりましたが、固定費の削減等により赤字幅は縮小しました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、楽器市場向けにおいて、リニアPCMレコーダー、USBオーディオインターフェイスが欧米以外の地域で好調に推移し、生産コスト削減により利益率が改善しました。マルチトラックレコーダー（DIGITAL PORTASTUDIO）は需要減により低調に推移しました。デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーは、新製品の導入もあり北米で堅調に推移しました。設備市場向けにおいては、ソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーが堅調に推移したものの、全地域でカセットテープ、MiniDiscの旧メディア製品の需要減、新製品の立ち上がりの遅れが影響し低調に推移しました。放送局向け、スタジオ向け機器は案件獲得もあり国内で堅調に推移しました。輸入商品においては、一部ブランドの取扱停止と主力となる新製品がなかったため、売上は低調となりましたが、新規ブランドの取扱開始と円高の影響で利益率が改善しました。しかしながら、全体としては減収減益となりました。

## 情報機器事業

売上収益 5,067 百万円  
(前期比 23.9%減)

セグメント営業利益 517 百万円  
(前期比 22.2%減)

売上収益減少の主要因は、産業用光ディスクドライブ事業を前期に事業譲渡したことによるものです。また、セグメント営業利益減少の主要因は、前期の官公庁向け大型案件が当期はなかったことによるものです。航空機搭載記録再生機器は、延伸していた海外顧客向けの大口案件の出荷が完了したこと、また、国内大手エアライン向けの機内エンターテインメント機器の導入が完了したことから増収となりました。計測機器はデータレコーダーにおいて鉄道及び重工業への大型プロジェクトがなく、低調に推移しました。センサーは半導体業界向けに好調に推移しましたが、計測機器全体では減収となりました。しかしながら、高性能のデジタル指示計により新たな顧客開拓ができ、販売を伸ばすことができたことは計測機器における今後の市場開拓に大きな足掛かりとなりました。医用画像記録再生機器は国内での消化器内視鏡向け記録機器の販売が堅調に推移しました。手術画像用レコーダーは国内では全国各地域での販売網の構築が完了し、販売を伸ばすことができました。また、海外では欧州で契約した大手医療機器販社による新規顧客の開拓が進んだこと、米国では大手医療機器メーカーとの取引を開始したことなどにより、医用画像記録再生機器全体では増収となりました。ソリューションビジネスは受託開発が好調を維持し増収となりました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、事業譲渡により減収減益となりました。

## その他事業

売上収益 1,062 百万円  
(前期比 52.6%増)

セグメント営業利益 33 百万円  
(前期セグメント営業損失 28 百万円)



要約連結財政状態計算書

	当 期 2017年3月31日現在	前 期 2016年3月31日現在
<b>■ 資産</b>		
<b>流動資産</b>	8,770	10,443
現金及び現金同等物	2,097	2,524
営業債権及びその他の債権	3,217	3,923
棚卸資産	3,197	3,692
その他の流動資産	260	305
<b>非流動資産</b>	2,421	2,679
有形固定資産	1,422	1,676
無形資産	557	634
その他の投資	190	127
繰延税金資産	34	28
その他の金融資産	179	184
その他の非流動資産	40	30
<b>資産合計</b>	<b>11,192</b>	<b>13,122</b>

(単位：百万円)

	当 期 2017年3月31日現在	前 期 2016年3月31日現在
<b>■ 負債</b>		
<b>流動負債</b>	5,297	5,784
借入金等	2,477	2,458
営業債務及びその他の債務	1,256	1,632
引当金	644	674
未払法人所得税	4	10
その他の金融負債	10	29
その他の流動負債	906	980
<b>非流動負債</b>	5,257	6,536
借入金等	327	191
退職給付に係る負債	4,260	5,551
引当金	47	672
繰延税金負債	12	9
その他の非流動負債	611	112
<b>負債合計</b>	<b>10,554</b>	<b>12,320</b>
<b>■ 資本</b>		
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	571	756
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	74	74
自己株式	△ 120	△ 119
利益剰余金	△ 2,217	△ 2,155
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△ 3,430	△ 3,430
その他の資本の構成要素	265	386
<b>非支配持分</b>	66	46
<b>資本合計</b>	<b>638</b>	<b>802</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>11,192</b>	<b>13,122</b>

Point 1 連結財政状態計算書

<資産合計> 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、在庫削減に伴う棚卸資産の減少等により流動資産が減少し、資産合計は前期末に比べ14.7%減となりました。

<資本合計> 為替の円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるその他の資本の構成要素の減少、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上による利益剰余金の減少があり、前期末に比べ20.5%減となりましたが、期中での債務超過からは改善しました。

Point 2 連結損益計算書

<営業利益> 個別開示項目として、企業年金制度変更に伴う利益853百万円、関係会社の閉鎖に伴う利益80百万円、訴訟和解に伴う損失454百万円を計上し、営業利益は前期を上回る結果となりました。

Point 3 連結キャッシュ・フロー計算書

<営業活動によるキャッシュ・フロー> 当期における主な内訳は、プラス要因として、棚卸資産の減少額476百万円、マイナス要因として退職給付に係る負債の減少額1,323百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー> 当期における主な内訳は、プラス要因として売却可能金融資産の売却による収入524百万円、マイナス要因として有形固定資産等の取得による支出223百万円であります。

要約連結損益計算書

	当 期 2016年4月1日～ 2017年3月31日	前 期 2015年4月1日～ 2016年3月31日
売上収益	17,346	20,455
売上原価	10,221	12,574
売上総利益	7,125	7,881
販売費及び一般管理費	7,173	7,750
その他の損益	△ 136	△ 1
個別開示項目前営業利益(△損失)	△ 183	129
個別開示項目	479	△ 86
営業利益	295	43
金融収益	46	12
金融費用	349	200
持分法による投資利益	—	14
税引前当期損失(△)	△ 8	△ 132
法人所得税費用	24	58
当期損失(△)	△ 32	△ 190
当期損失の帰属先		
親会社の所有者持分	△ 52	△ 196
非支配持分	20	6

(単位：百万円)

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当 期 2016年4月1日～ 2017年3月31日	前 期 2015年4月1日～ 2016年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 702	△ 339
投資活動による キャッシュ・フロー	308	183
財務活動による キャッシュ・フロー	29	△ 100
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 62	△ 46
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 427	△ 302
現金及び現金同等物 期首残高	2,524	2,826
現金及び現金同等物 期末残高	2,097	2,524

(単位：百万円)

要約連結持分変動計算書 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行時の 累積換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
当期首残高	6,000	74	△ 119	△ 2,155	△ 3,430	386	756	46	802
当期包括利益									
当期損失(△)				△ 52			△ 52	20	△ 32
その他の包括利益						△ 132	△ 132		△ 132
当期包括利益合計	—	—	—	△ 52	—	△ 132	△ 184	20	△ 164
所有者との取引等									
自己株式の取得			△ 1				△ 1		△ 1
所有者との取引等計	—	—	△ 1	—	—	—	△ 1	—	△ 1
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△ 10		10	—		—
当期末残高	6,000	74	△ 120	△ 2,217	△ 3,430	265	571	66	638

※連結財務諸表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

要約貸借対照表 (当期 2017年3月31日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	5,758	流動負債	6,391
現金及び預金	1,415	支払手形	302
受取手形	405	買掛金	485
売掛金	1,820	短期借入金	2,300
商品	1,052	関係会社短期借入金	2,159
原材料	514	1年内返済予定の長期借入金	122
前払費用	118	リース債務	20
関係会社短期貸付金	129	未払金	409
未収入金	321	未払費用	225
その他	6	未払法人税等	44
貸倒引当金	△ 25	前受金	8
固定資産	8,994	預り金	25
有形固定資産	1,541	賞与引当金	25
無形固定資産	181	製品保証引当金	54
投資その他の資産	7,272	返品調整引当金	49
		訴訟損失引当金	112
		未払消費税等	35
		その他	11
		固定負債	4,544
資産合計	14,753	負債合計	10,936
		純資産の部	
		株主資本	3,813
		資本金	6,000
		資本剰余金	306
		利益剰余金	△ 2,373
		自己株式	△ 119
		評価・換算差額等	3
		純資産合計	3,816
		負債及び純資産合計	14,753

要約株主資本等変動計算書 (2016年4月1日～2017年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式			
当期首残高	6,000	306	△ 1,233	△ 119	4,953	△ 1	4,952
当期変動額							
当期純損失(△)			△ 1,140		△ 1,140		△ 1,140
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5	5
当期変動額合計	—	—	△ 1,140	△ 0	△ 1,140	5	△ 1,135
当期末残高	6,000	306	△ 2,373	△ 119	3,813	3	3,816

要約損益計算書 (単位:百万円)

	当期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
売上高	11,528
売上原価	6,779
返品調整引当金繰入額	△ 14
売上総利益	4,763
販売費及び一般管理費	4,890
営業損失(△)	△ 126
営業外収益	143
営業外費用	409
経常損失(△)	△ 393
特別損失	765
税引前当期純損失(△)	△ 1,159
法人税、住民税及び事業税	△ 19
当期純損失(△)	△ 1,140

情報機器事業の新製品

内視鏡イメージレコーダー『MV-7000シリーズ』を新発売

2017年5月より販売開始した『MV-7000シリーズ』は、内視鏡検査中でも、過去の検査画像を呼び出して表示できる機能を追加。過去の画像と現在の画像をモニターに表示し、現場で経過を確認しながら検査を進めることができます。また、従来機種にはなかったフロントパネル上の操作ボタンを追加。記録メディア(メモリ、ハードディスク)など大容量メディアを接続し、前面の操作ボタンで動画も簡単に記録できるようになりました。主に消化器内視鏡市場向けに、年間1,000台の販売を予定しています。



ライフスタイル提案企業としてコラボイベントに協力

2017年春に開催のメルセデス・ベンツ日本株式会社と株式会社ポーラのコラボイベント「Mercedes-Benz Connection NEXTDOOR POLA TALKER'S TABLE FEAT.WE/」のコンセプト、「出会いから、一歩前へ。もっと自分らしく生きるための“きっかけ”に出会う場所」に、音楽で豊かなライフスタイルを提案する企業として当社も共感・賛同し、協力いたしました。新製品の『NR-7CD』を中心とした心身の奥底に深い癒しを与える、可聴領域を超えた“体感音”の再生が可能なハイレゾ対応高級オーディオシステムを常設展示し、体と心をポジティブに活性化させる音楽と音体験を提供。多くの反響を頂きました。



本イベント URL  
[http://www.pola.co.jp/special/pola\\_talkerstable/](http://www.pola.co.jp/special/pola_talkerstable/)

音元出版 VGP 2017 SUMMER 大賞を受賞

音元出版社が実施する国内最高権威のオーディオビジュアルアワードVGP2017 SUMMERのアンプ体型プレーヤー部門にて、2017年1月より販売開始したフラッグシップモデルのネットワークCDプリメインアンプ『NR-7CD』がピュアオーディオ特別大賞を受賞いたしました。また、2017年3月に販売開始しましたUSB DAC/プリメインアンプ『AI-503』はデスクトップオーディオ大賞を受賞いたしました。



■ 会社の概要

商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)  
 本社 〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目47番地  
 設立 1953年8月26日  
 資本金 60億円  
 事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 代表者 代表取締役社長 英 裕治  
 従業員数 単体 294名 連結 738名

国内拠点

ティアック株式会社

- 本社 [東京都]
- EMC センター [埼玉県]
- 大阪営業所 [大阪府]
- 名古屋営業所 [愛知県]

エソテリック株式会社 [東京都]

- ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社 [東京都]
- ティアックカスタマーソリューションズ株式会社 [埼玉県]
- ティアックオンキヨーソリューションズ株式会社 [東京都]

海外拠点

- TEAC AMERICA, INC. [米国]
- TEAC EUROPE GmbH [ドイツ]
- TEAC UK LTD. [英国]
- TEAC SALES & TRADING (ShenZhen) CO., LTD. [中国]
- TEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. [香港]
- DONGGUAN TEAC ELECTRONICS CO., LTD. [中国]

■ 役員 (2017年6月23日現在)

代表取締役社長 英 裕治  
 取締役 野村 佳秀  
 取締役 Henry E. Juskiewicz  
 取締役 David Berryman  
 取締役 Solomon Picciotto  
 取締役 Bruce A. Mitchell  
 取締役 Benson K. Woo  
 取締役 Gerard L. J. Danjou  
 取締役(監査等委員) 牧野 信明  
 取締役(監査等委員) 原 琢己  
 取締役(監査等委員) 坂口 洋二

当社ホームページのご案内

当社は、ニュースリリースや決算発表資料などを、  
 自社ホームページに掲載しています。

投資家向け情報



<https://www.teac.co.jp/jp/>

■ 株式の状況

発行可能株式総数 ..... 400,000,000 株  
 発行済株式の総数 ..... 289,317,134 株  
 株主数 ..... 13,920 名

■ 大株主 (上位10名)

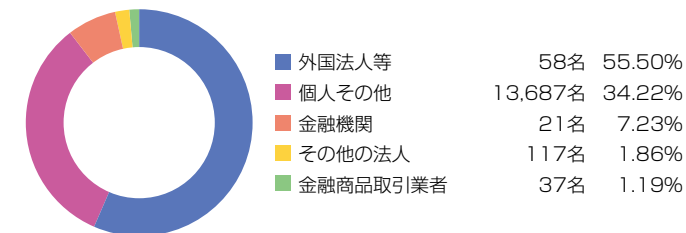
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
Gibson Holdings, Inc.	157,447	54.42
日本証券金融株式会社	4,570	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.19
オンキヨー株式会社	2,894	1.00
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,637	0.91
東京海上日動火災保険株式会社	2,007	0.69
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,823	0.63
長谷川 聡	1,484	0.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,342	0.46
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,314	0.45

(注) 持株数は表示単位未満を、出資比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

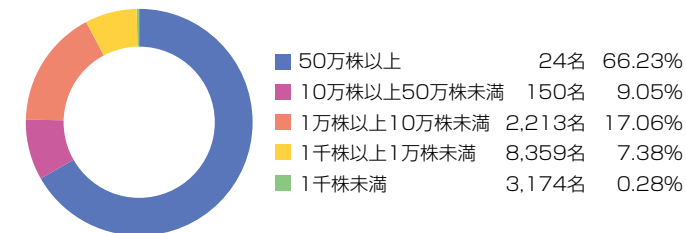
株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 配当金受領株主確定日 3月31日  
 単元株式数 1,000株  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
 公告の方法 電子公告により行う。  
 公告掲載URL <https://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku>  
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による  
 ことができない場合は、日本経済新聞に公告します。)

■ 株式所有者別状況



■ 株式所有数別状況



【株式事務に関するご案内】

- 各種お手続きのお問合せ窓口について  
 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きについて  
 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。



## 第69回定時株主総会決議ご通知

2017年6月23日開催の当社第69回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

### 記

#### 報告事項

1. 第69期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第69期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記1.2.の内容等をご報告いたしました。

#### 決議事項

##### 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本件は、原案どおり取締役に英 裕治、野村佳秀、ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ、デビット・ペリーマン、ソロモン・ピチオート、ブルース・エイ・ミッチェル、ベンソン・ケイ・ウー及びジェラルド・エル・ジェイ・ダンジューの8氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

- 仕様及び外観は改善のため予告なく変更することがあります。
- 製品の色は、撮影や印刷の関係で実際の色と異なって見えることがあります。
- 記載されている会社名、製品名、ロゴマークは各社の商標または登録商標です。

## ティアック株式会社

〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目47番地  
TEL 042-356-9100（代表）  
ホームページアドレス <https://www.teac.co.jp/jp/>

